

平成 23 年 6 月 10 日

各位

復建調査設計株式会社

代表取締役社長 福成孝三

問合せ先 取締役経営管理本部長 鈴木成人

(TEL 082-506-1811)

アジア航測株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 6 月 10 日開催の当社取締役会において、アジア航測株式会社（東証 2 部上場：証券コード 9233。以下、「アジア航測」）との新たな資本業務提携契約の締結を決議しましたのでお知らせします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社とアジア航測とは平成 18 年 3 月に資本業務提携契約を締結し、以降、当社の保有する建設コンサルティング技術と、アジア航測の保有する空間情報技術との融合による良質な技術サービスの提供による社会基盤事業への貢献を目指して、技術者交流や新サービスの共同研究等を進め、一定の成果を挙げてまいりました。

両社はともに、戦後の復興を建設関連技術で支えることを使命として設立した企業であり、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の復旧・復興においても、両社での協業や両社の有する技術連携のシナジーをこれまで以上に高め発揮することは、非常に重要であります。さらに、これからの安全・安心な国土・地域社会の形成にも大きく貢献するものと判断しました。また、両社の企業価値を向上させるためには、今後の国内建設関連市場において、より高度で良質な技術サービスを相互の顧客に提供し続けるとともに、成長著しいアジア諸国を主とする海外での事業展開を拡大する必要があり、更なる業務提携の深化が必要であるとの認識に至りました。

また、以上を実現していくうえで、アジア航測の保有する空間情報技術は極めて重要なコアコンピタンスであり、アジア航測における空間情報技術関連の新技术・設備導入や、研究開発の加速・充実、経営基盤の整備等への資金調達に協力をする事が、当社の成長戦略上も有益であると判断しました。

以上のことから、平成 18 年 3 月に締結した資本業務提携契約を原契約とし、本日、新たな資本業務提携契約の締結を決議いたしました。

2. 業務提携の概要

(1) 既存事業の共同推進

（東日本大震災の復興支援事業、海外事業、J Vの推進、民間市場の拡大）

(2) 新たな技術及び事業の開発と推進

（新技术・新商品の共同開発、モバイル・マッピング・システム（MMS）事業の推進、地球環境プロジェクト）

(3) 双方向の技術融合

（空間情報技術とコンサルタント技術の融合、特許技術の活用等）

(4) 人材交流の強化

（業務提携委員会などによる技術情報交流の強化・充実、管理部門の人材交流）

3. 今後の予定

両社の業務提携委員会等を通じて、東日本大震災の復旧・復興への協力対応や、技術融合等による国内外における新サービス開発等について協議し、実現してまいります。

また、両社は資本業務提携関係にはございますが、相互が自主独立した経営をおこなう企業として、引続き公正な取引と、より高度で良質なサービスのご提供を進めてまいりますので、お取引先の皆さまにおかれましては、ご理解、ご協力をお願いいたします。

以上